

令和5年度地方税制改正（税負担軽減措置等）要望事項

（ 新設 ・ 拡充 ・ 延長 ・ その他 ）

No	6		府省庁名 <u>金融庁</u>
対象税目	個人住民税 法人住民税 事業税 不動産取得税 固定資産税 事業所税 その他 （複数税目）		
要望項目名	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた所要の措置		
要望内容（概要）	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、民間ファイナンスを通じた資金繰り支援等を行うため、税制上の所要の措置を講ずること。		
関係条文	[—]		
減収見込額	[初年度] — (—)	[平年度] — (—)	(単位：百万円)
要望理由	<p>(1) 政策目的 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の資金繰り支援等を行うこと。</p> <p>(2) 施策の必要性 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、事業者の資金繰り支援等を行う必要がある。</p>		
本要望に対応する縮減案	なし		

合理性	政策体系における政策目的の位置付け	横断的施策－4 業務継続体制の確立と災害・サイバーセキュリティへの対応
	政策の達成目標	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の資金繰り支援等を行うこと。
	税負担軽減措置等の適用又は延長期間	—
	同上の期間中の達成目標	—
	政策目標の達成状況	—
有効性	要望の措置の適用見込み	—
	要望の措置の効果見込み (手段としての有効性)	—
相当性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	なし
	予算上の措置等の要求内容及び金額	なし
	上記の予算上の措置等と要望項目との関係	—
	要望の措置の妥当性	—

税負担軽減措置等の適用実績	—
「地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書」における適用実績	—
税負担軽減措置等の適用による効果（手段としての有効性）	—
前回要望時の達成目標	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、民間ファイナンスを通じた資金繰り支援等を行う。
前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由	—
これまでの要望経緯	令和4年度からの継続要望である。